

様式第3号（第4条関係）

舞 産 産 第 8 3 号  
令和6年11月8日

市民オンブズマンまいづる  
代表 森本 隆 様

舞鶴市長 鴨田 秋津



行政文書部分開示決定通知書

令和6年9月10日付けの行政文書の開示請求について、舞鶴市情報公開条例第9条第1項の規定により、次のとおり不開示情報に係る部分を除いて開示することと決定したので通知します。

行政文書の件名	舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金関係書類一式	
開示の日時及び場所	日時	
	場所	
開 示 の 方 法	写しの交付（送付）	
開示しない部分並びに開示しないこととする根拠規定及び当該規定を適用する理由	(開示しない部分) ・申請者の自宅住所、電話番号、メールアドレス及び印影に関する事項。 ・文書のうち、商品開発、決算、所得等に関する事項及び当該補助事業における非公開事項 (開示しないこととする根拠規定及び当該規定を適用する理由) ・「自宅住所」等の部分は、舞鶴市情報公開条例第5条第1号に該当し、その理由は「個人に関する情報」であるため。 ・「商品開発」等の部分は、舞鶴市情報公開条例第5条第2号に該当し、その理由は「法人等事業活動情報」であるため。	
舞鶴市情報公開条例第10条後段の規定に該当する場合の行政文書の開示をすることができる期日		
担 当 部 課 等	産業振興部 産業活力課 電話番号 0773-66-1021 (内線 1216)	
備 考		

様式第11号(第12条関係)

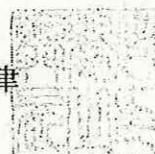
舞産産第125号

令和5年3月1日

Pizzeria SLOW

五味 祐規夫 様

舞鶴市長 鴨田 秋津



舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金額確定通知書

令和5年2月1日付けで実績報告のありました舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金について、下記のとおり補助金額を確定したので通知します。

記

補助金確定額 金3,000,000円



主 文	見出しの件につきまして、別紙のとおり補助金額を確定し、申請者へ通知することとしてよろし いか。
内 容	令和4年9月9日付け舞鶴市指令第3453号にて交付決定した舞鶴市地域課題解決型ビジネス モデル支援事業費補助金について、別紙のとおり実績報告書の提出がありました。
	報告書類を審査した結果、補助金交付決定の内容及び条件に適合すると認められますので、補助 金交付に関する規則第1.3条第1項の規定に基づき補助金額を確定し、申請者へ通知するものです 。
	1. 申請者
	Pizzeria SLOW 五味 祐規夫
	2. 事業内容
	【事業名】ビール醸造所設立事業
	【事業内容】舞鶴赤れんが倉庫5号棟にてビール醸造所を設立。[REDACTED] [REDACTED]
	[REDACTED] 5号棟カフェにて販売し、醸造所オープンを目指す。
	【事業費】 [REDACTED]
	3. 補助金確定額
	3,000,000円 (交付決定額 (変更承認後) と同額)
	【算出】 (事業費) [REDACTED] × 2/3 = [REDACTED] ≒ 3,000,000円 (千円未満切捨て)
	4. 予算
	7商1商3商 020101未来にはばたけ！頑張る事業者応援プロジェクト事業費
	18負 地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金 15,000千円



様式第11号(第12条関係)

舞産産第125号

令和5年<sup>3</sup>2月 / 日

Pizzeria SLOW

五味 祐規夫 様

舞鶴市長 鴨田 秋津



舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金額確定通知書

令和5年2月1日付けで実績報告のありました舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金について、下記のとおり補助金額を確定したので通知します。

記

補助金確定額 金3,000,000円

様式第8号(第11条関係)

令和5年 2月 1日

(宛先) 舞鶴市長

申請者 京都府舞鶴市浜町7-1 オーブ浜1F  
Pizzeria SLOW  
五味 祐規夫  
電話番号 0773-64-2002  
(担当者名) 五味 祐規夫

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金実績報告書

令和4年9月9日付け舞鶴市指令第3453号により交付決定を受けた舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金に係る事業について、下記のとおり実績を報告します。

記

1 精算額 3,000,000円

(注) 補助金に係る消費税仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額 - 補助金に係る消費税仕入控除税額 = 補助金額

2 添付書類

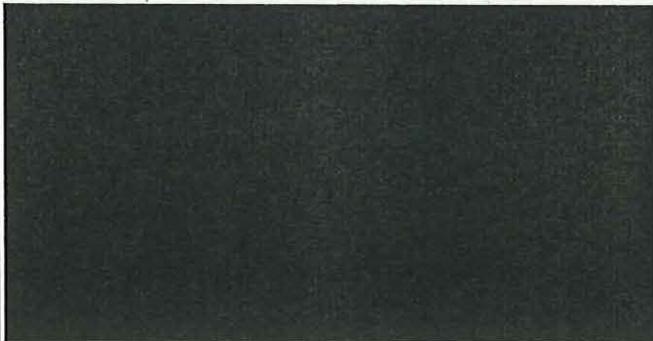
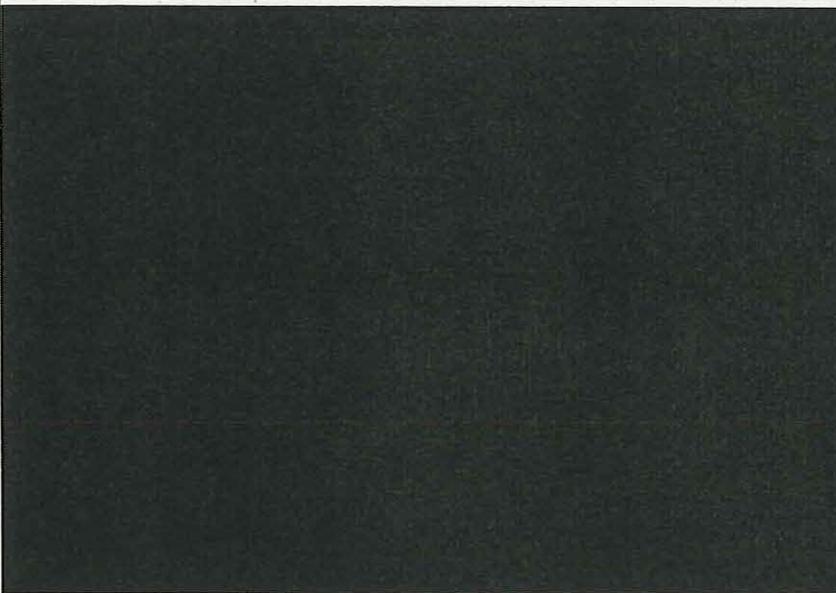
- (1) 事業報告書
- (2) 収支決算書
- (3) 領収書の写し
- (4) その他市長が必要と認める書類

様式第9号(第11条関係)

様式第9号(第11条関係)

事業報告書

<p>事業の区分</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 新たなビジネスモデルの構築に関する事業  <input type="checkbox"/> 新商品等の研究・開発に関する事業  <input type="checkbox"/> 商品等の販路拡大等に関する事業</p>				
<p>事業の実施期間</p>	<p>[Redacted]</p>				
<p>事業の内容</p>	<p>(本補助金を活用して何を行ったかについて簡潔に記入)  [Redacted]  [Redacted]  [Redacted]  [Redacted] 5号棟カフェでクラフトビールを飲めるタップルームにしています。</p>				
<p>事業の成果</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="469 1099 651 1435"> <p>経済の活性化</p> </td> <td data-bbox="651 1099 1310 1435"> <p>(販売数、売上高、増加した雇用者数等について具体的に記入)  [Redacted]</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 1435 651 1937"> <p>地域課題の解決</p> </td> <td data-bbox="651 1435 1310 1937"> <p>(地域課題の解決につながったと考える取組について具体的に記入)  [Redacted]</p> </td> </tr> </table>	<p>経済の活性化</p>	<p>(販売数、売上高、増加した雇用者数等について具体的に記入)  [Redacted]</p>	<p>地域課題の解決</p>	<p>(地域課題の解決につながったと考える取組について具体的に記入)  [Redacted]</p>
<p>経済の活性化</p>	<p>(販売数、売上高、増加した雇用者数等について具体的に記入)  [Redacted]</p>				
<p>地域課題の解決</p>	<p>(地域課題の解決につながったと考える取組について具体的に記入)  [Redacted]</p>				

		
次年度以降の 事業展開の予 定		

様式第10号(第11条関係)

収支決算書

1 収入内訳書

項 目	金 額	備 考
補助金		
自己資金		
借入金		
その他		
合 計		

2 支出内訳書

項 目	金 額	補助金充当額	備 考
合 計			

※ 詳細は支出内訳明細書のとおり。

支出内訳明細書

(1)

細目	金額	項目
合計		

(2)

細目	金額	項目
合計		

(3)

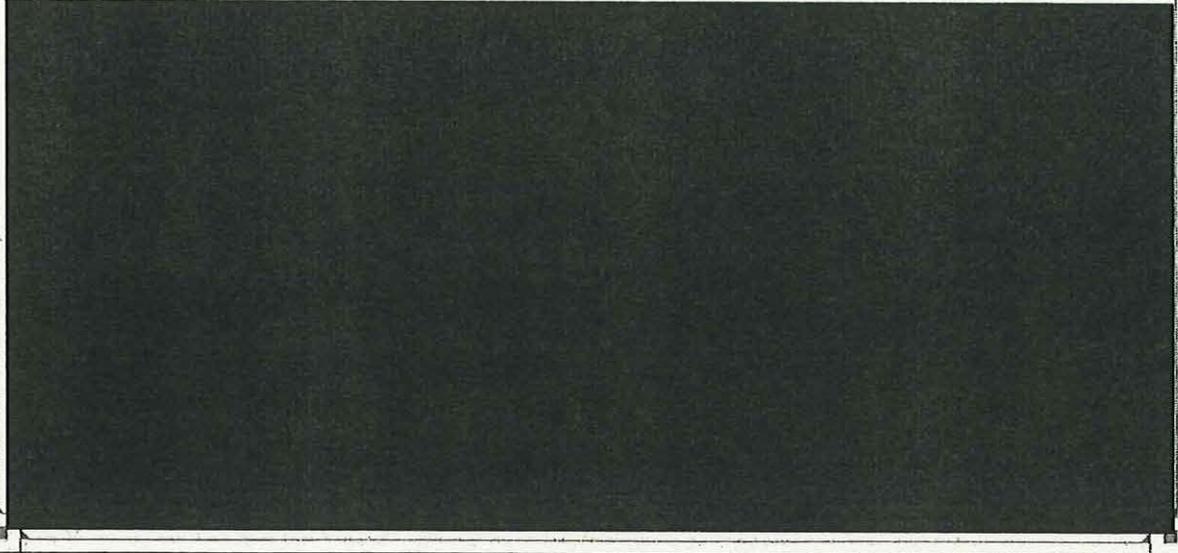
細目	金額	項目
合計		

(4)

細目	金額	項目
合計		

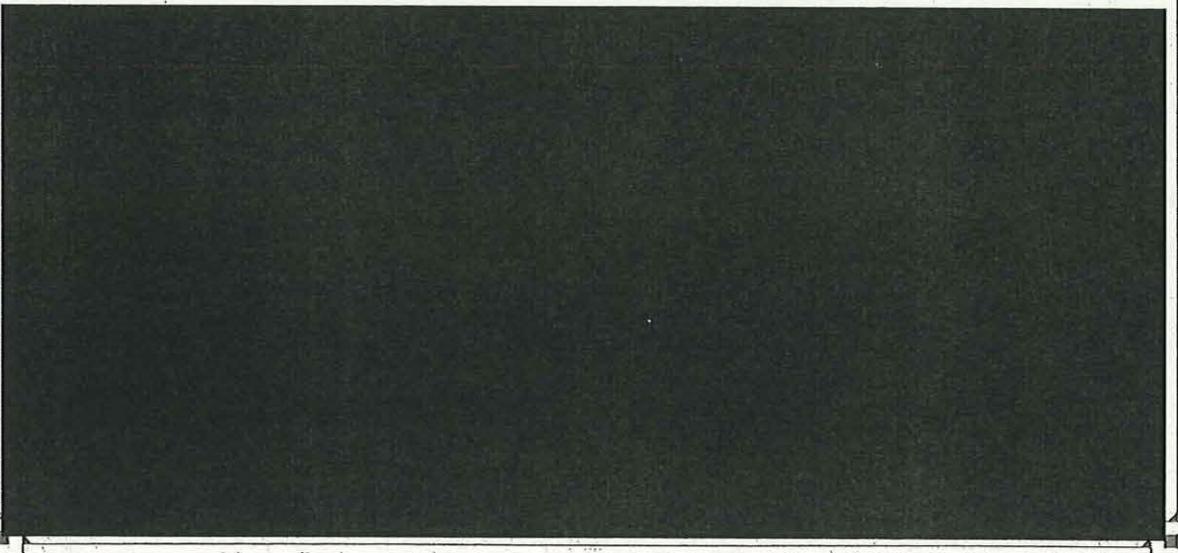
領 収 証

No.058327



領 収 証

No.058326



< 五味粉 >

# 御見積書

2022年11月14日

pizzeria SLOW 五味 御中

下記の通り御見積申し上げます。  
何卒ご用命下さいますようお願い申し上げます。



項目	型名・仕様	数量	単価	金額
----	-------	----	----	----

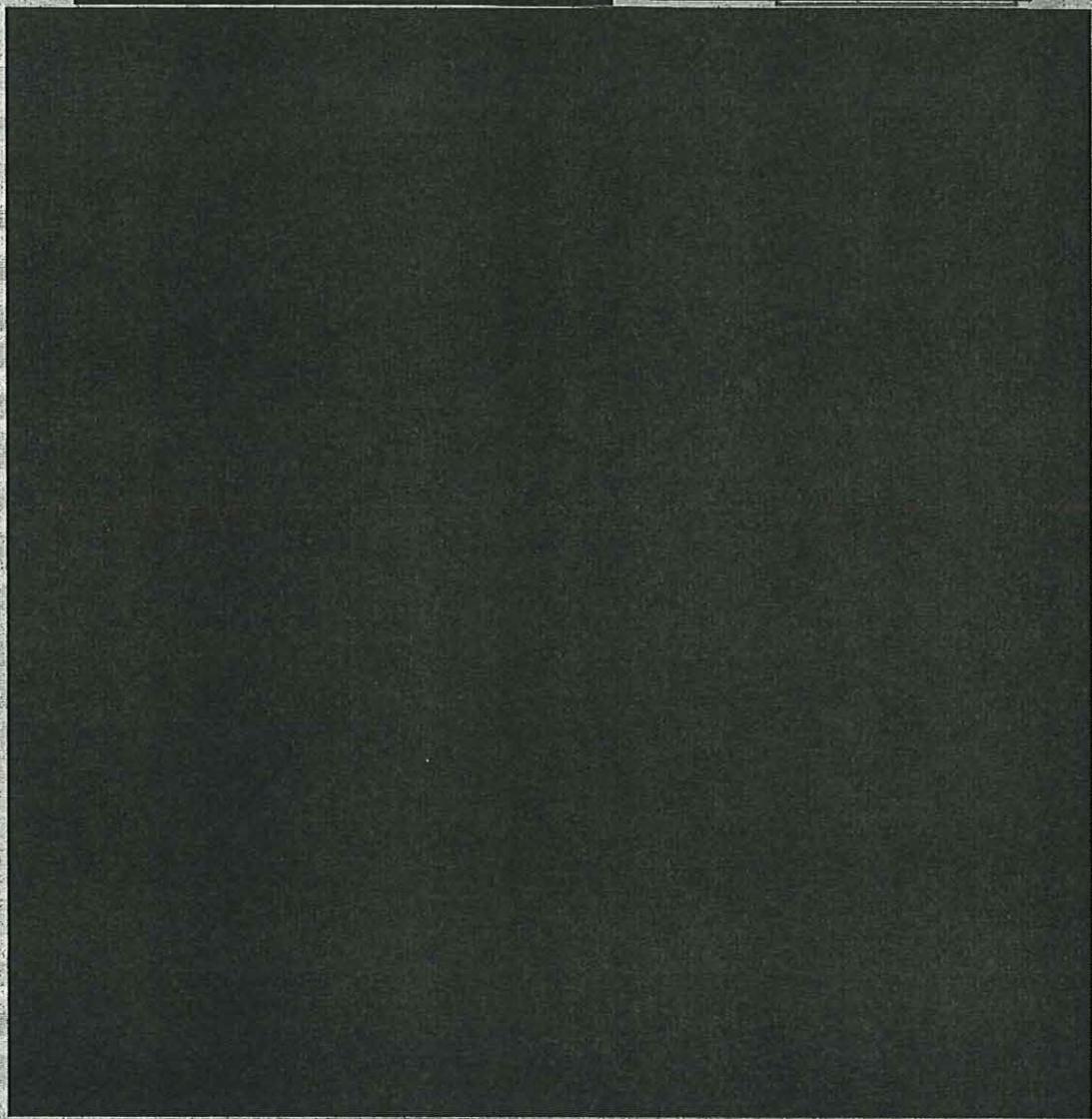
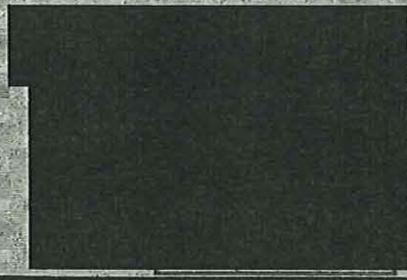
--	--	--	--	--

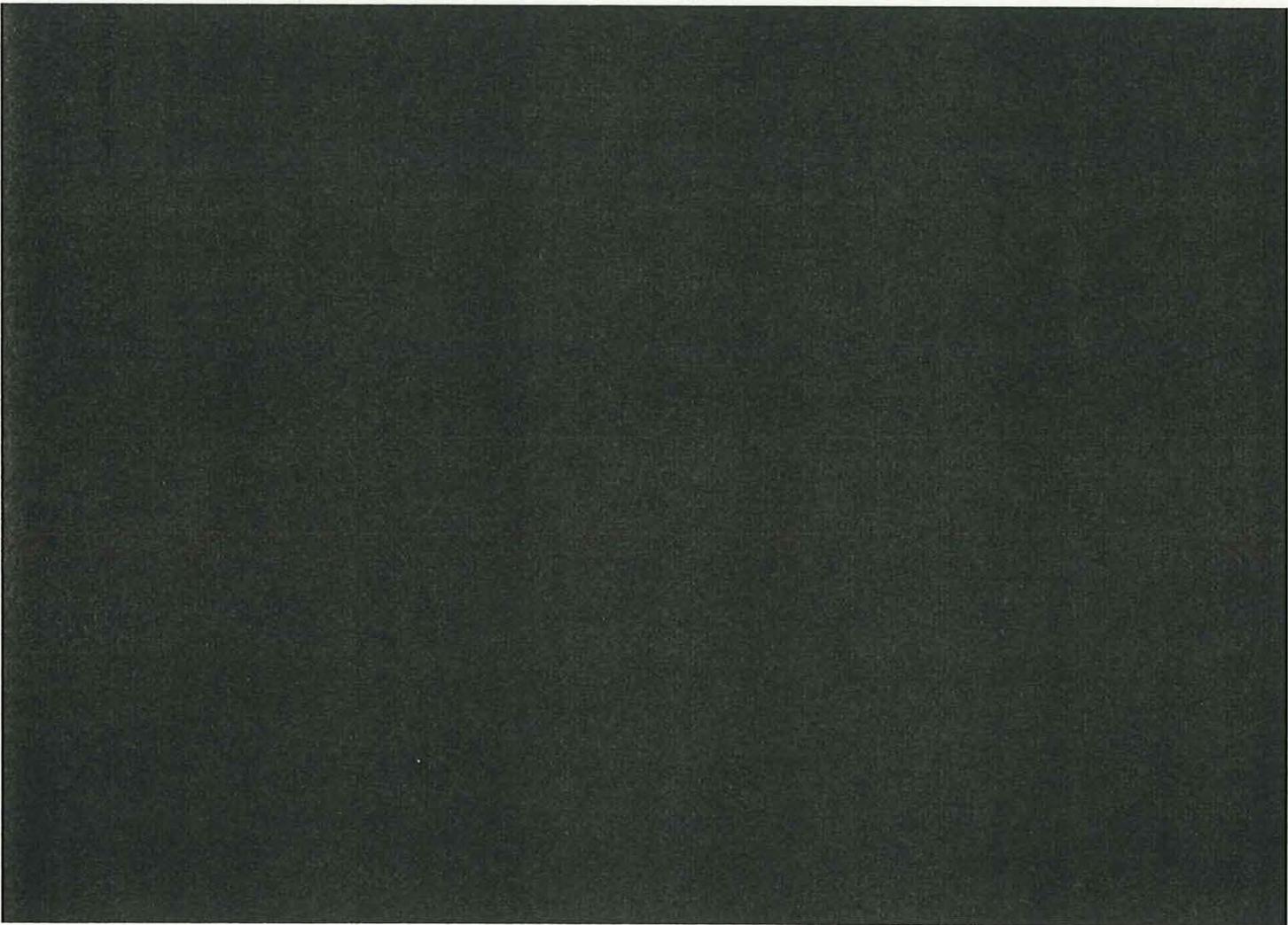
五味 様

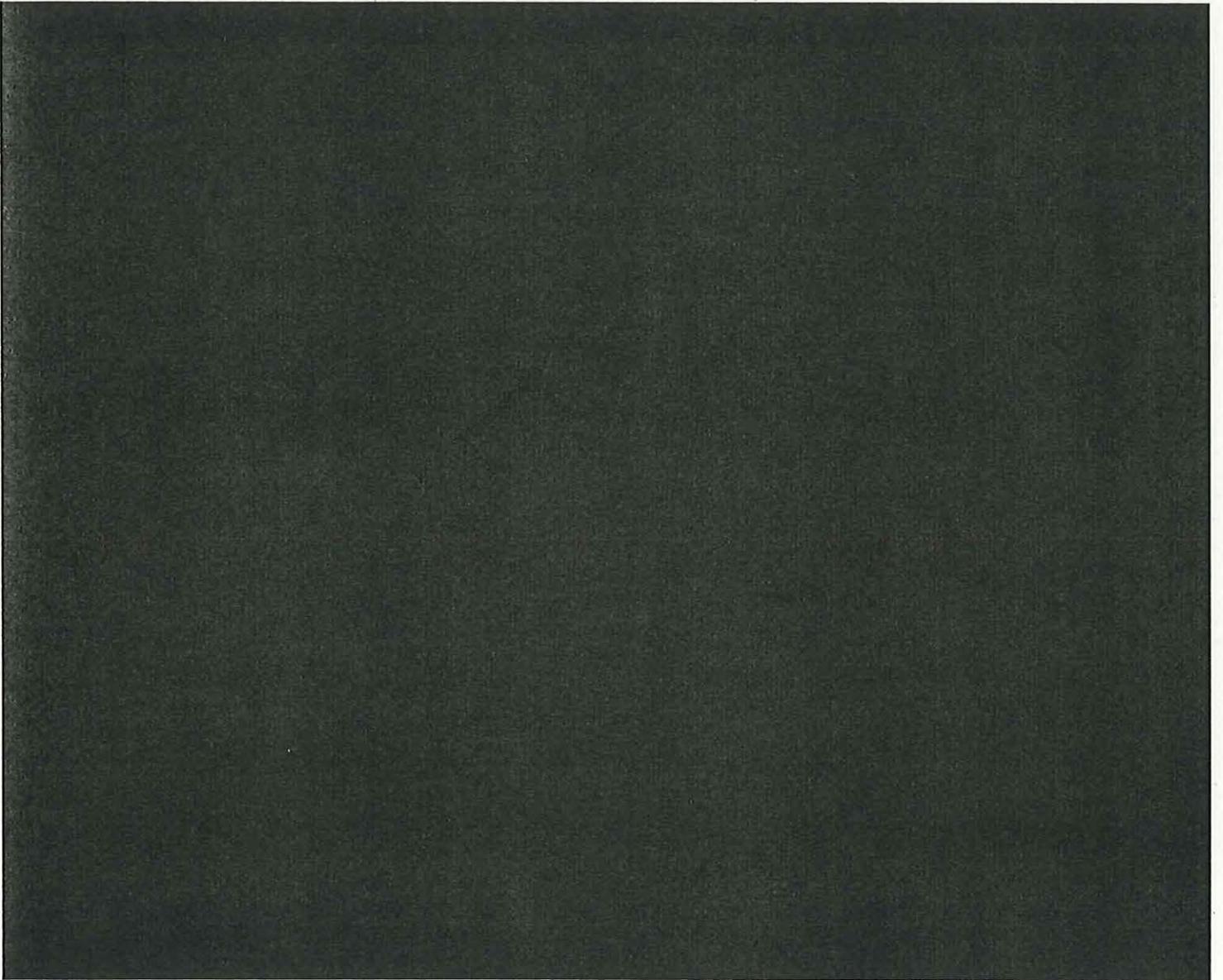
御見積書

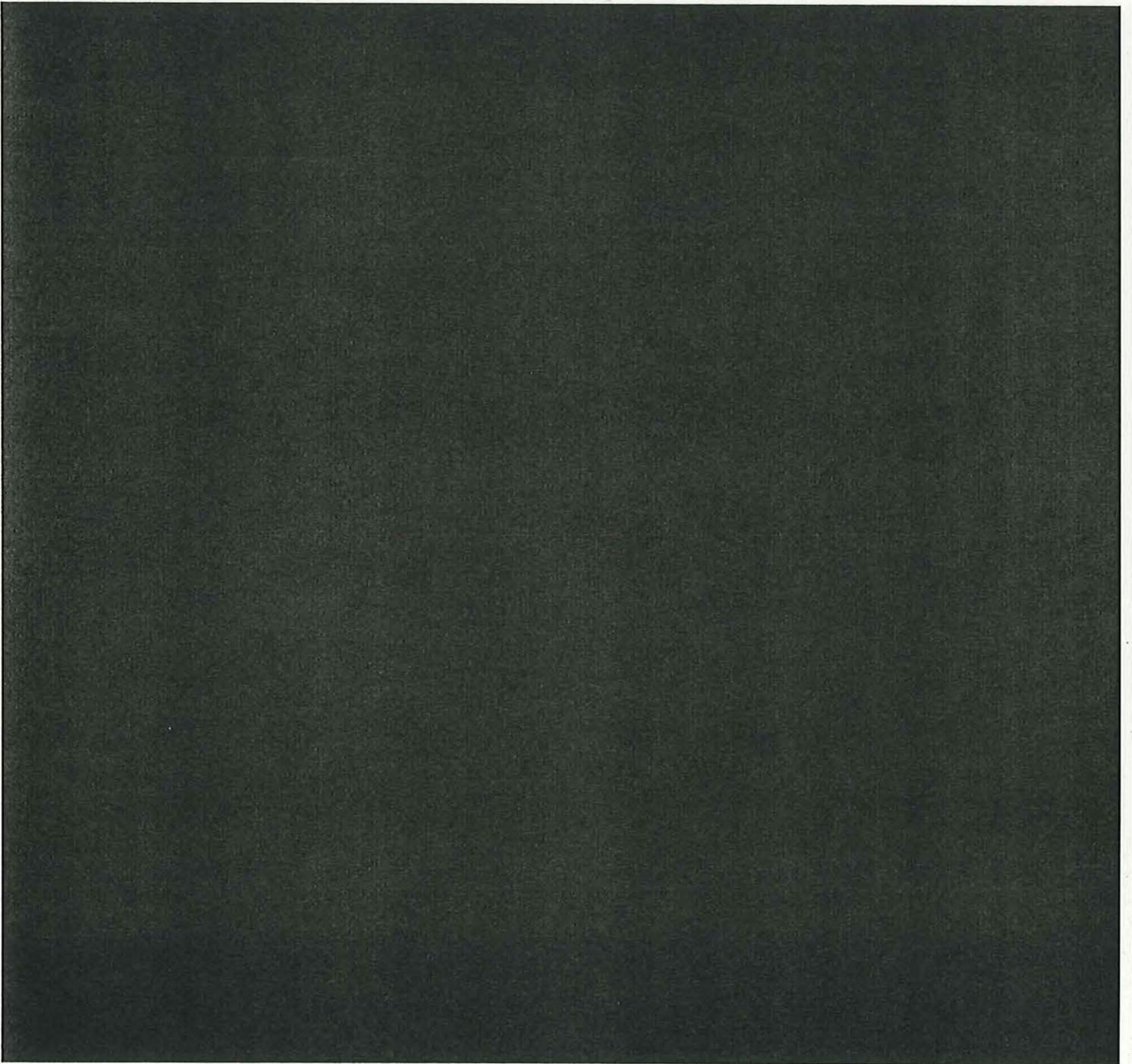
2022年11月8日

pizzeria SLOW 五味 様









## 振込口座届出書

氏名：Pizzeria SLOW 五味 祐規夫

住所：舞鶴市浜町 7-1 オーブ浜 1F

電話番号：(0773) 64-2002

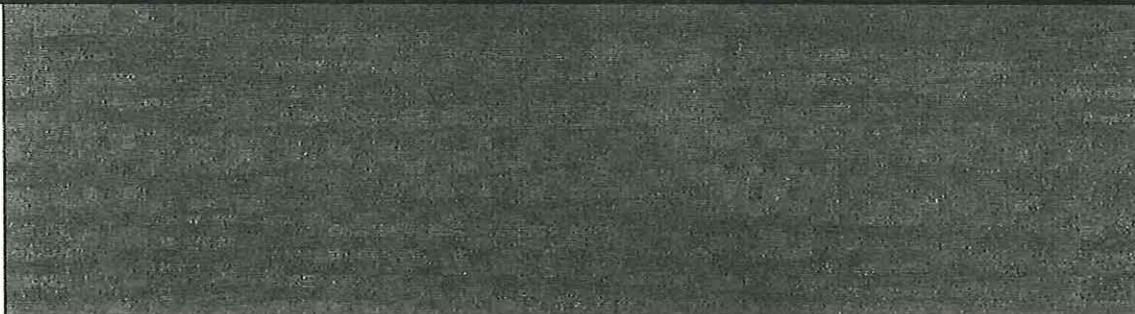
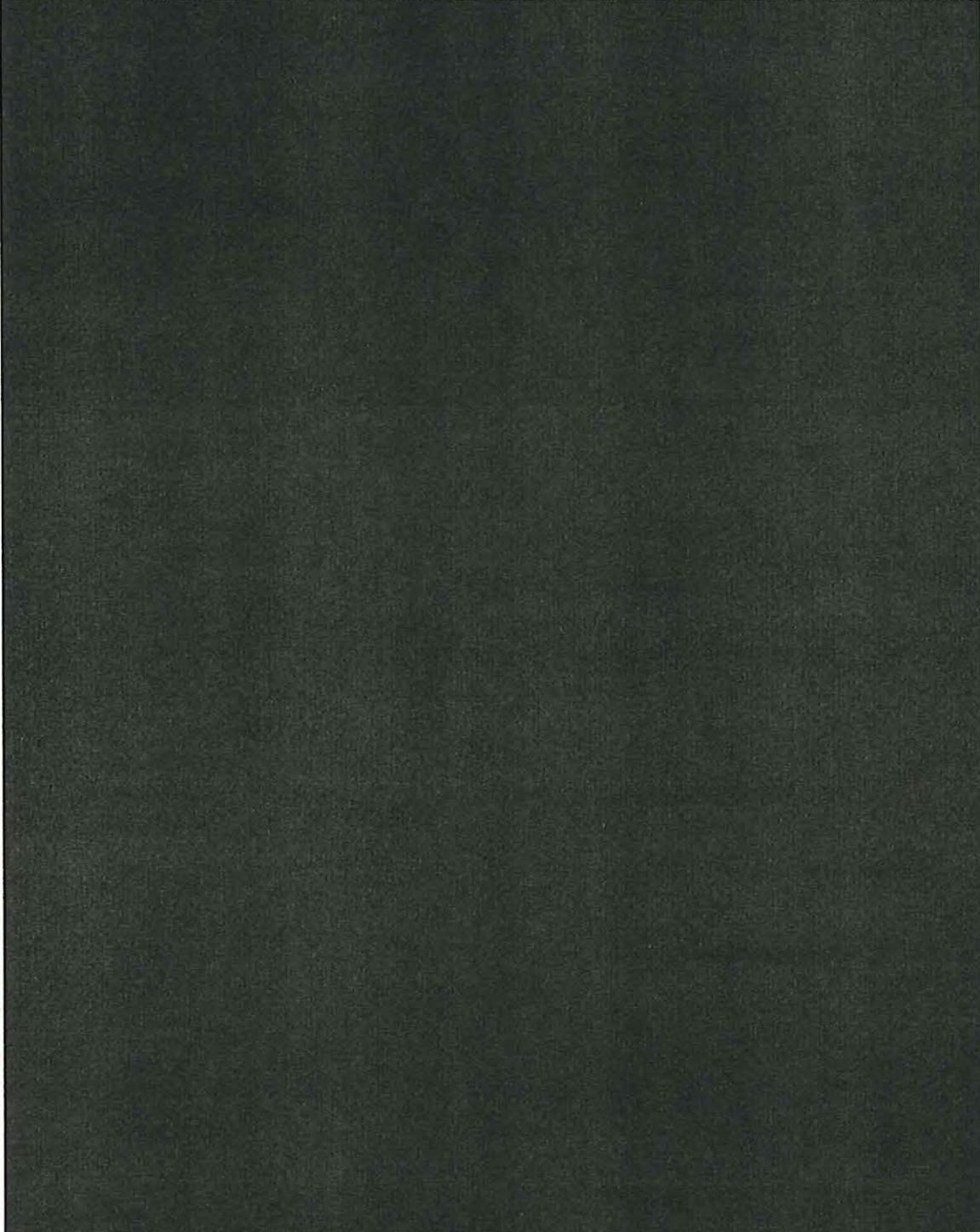
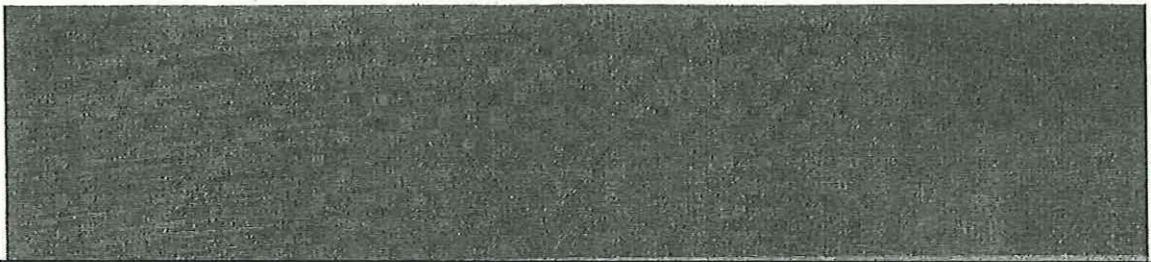
※口座は、できる限り本人名義でお願い致します。

(ご本人名義でない場合は続柄を記入してください)

必ず通帳から転記してください。(カード番号とは異なる場合がございます)

舞鶴市役所 産業創造・雇用促進課

☎0773 - 66 - 1021 (直通)



# 支出負担行為決議書

専決区分 課長

令和 4 年 9 月 9 日決裁							
市長	副市長	教育長	部長	次長等	課長等	係長等	起案者
							

起票日		令和 4 年 9 月 9 日	執行担当課	
会 計		01 一般会計	所 属	351010 産業創造・雇用促進課・全係
科 目		07 商工費	予 算 区 分	0 現年度
款 項		01 商工費		
目 的		03 商工振興費		
事 業		020401 商工振興費 未来にはばたけ！頑張る事業者応援プロジェクト事業費 未来にはばたけ！		
節 節		18 負担金補助及び交付金		
細 節		01 補助金及び交付金		
細々節		02 地域課題解決型ビジネスモデル支援補助金		

金 額	変 更 金 額	予 算 配 当 額	462,219,000 円
3,000,000 円	***** 円	負担行為何済額	181,122,701 円
		予算配当残額	281,096,299 円
変更前決議額	変更後決議額	分割区分	一括払い
***** 円	***** 円	事業細々節予算現額	13,000,000 円
		事業細々節予算残額	6,000,000 円

件名 舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金

摘要

債権者 住所 京都府舞鶴市浜町7-1 オープ浜1F  
氏名 五味 祐規夫

契約種別  
随契理由  
見積数等

債権者番号  
 公開  一部公開  非公開

合 議	政策推進部長	次長等	財政課長等	係長等	係 員
		基本決裁合議済			
	部 長	次 長	課長等	係長等	係 員



伝票番号 04-017440  
整理番号 04-000053

呼出番号 02582391  
(主管課保存)

年度会計繰越款 項 目 事 業 節 細 節 細 々 節  
04 01 0 07-01-03 02-04-01 18-01-02

公 印

様式第4号(第8条関係)

舞鶴市指令第3453号

Pizzeria SLOW

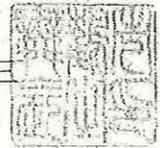
五味 祐規夫 様

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付決定通知書

令和4年8月5日付けで交付申請のありました舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金については、次のとおり決定したので通知します。

令和4年9月9日

舞鶴市長 多々見 良三



交付

交付決定額 金3,000,000円

不交付

(不交付の理由)



主 文	標記の件につきまして、交付（不交付）決定することとし、交付申請者あて通知してよろしいか。
内 容	舞鶴市公募型補助金等（舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金）交付対象者選定委員会の審査結果に基づいて交付（不交付）決定することとし、交付申請者あて通知するものです。
	1 交付決定者（5者）、事業費及び交付決定額（5者合計額13,000千円）
	(1) Pizzeria SLOW 五味 祐規夫（舞鶴市浜町7-1） ※書類審査
	
	(交付決定額) 3,000,000円
	請求対象外の情報
	【交付決定の理由】
	舞鶴市公募型補助金等（舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金）交付対象者選定委員会の審査による
	※審査結果については、別紙のとおり
	2 不交付決定者及び不交付の理由
	(1)
	(2) 請求対象外の情報

(3)  
(4)  
(5)  
(6)

請求対象外の情報

【不交付の理由】

舞鶴市公募型補助金等（舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金）交付対象者選定委員会の審査による

3 事業期間

自 交付決定の日

至 令和4年3月1日

4 補助率

3分の2（上限3,000千円）

5 予算額

7商1商3商 020101未来にはばたけ！頑張る事業者応援プロジェクト事業費

18負 地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金 15,000千円

6 舞鶴市公募型補助金等（舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金）交付対象者選定委員会

(1) 委員名簿

別紙のとおり

(2) 開催日時

令和4年8月29日（月）11時～16時50分

内  
容

様式第1号(第6条関係)



令和4年 8月 4日

(宛先) 舞鶴市長

申請者 京都府舞鶴市浜町7-1 オーブ浜1F

Pizzeria SLOW

五味 祐規夫

電話番号 0773-64-2002

(担当者名) 五味 祐規夫

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付申請書

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 交付申請額 3,000,000円

(注) 補助金に係る消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－補助金に係る消費税仕入控除税額＝補助金額

2 添付書類

- (1) 事業計画書(様式第2号)
- (2) 収支予算書(様式第3号)
- (3) 過去3年分の決算書又は確定申告書の写し
- (4) 定款又は事業内容が分かる書類
- (5) 団体にあつては規約、会則等及び構成員名簿
- (6) 市税の納税証明書
- (7) その他市長が必要と認める書類

様式第2号(第6条関係)

事業計画書

1 事業者の概要

事業者の名称	Pizzeria SLOW		
代表者	五味 祐規夫		
従業員数	■■■■	資本金等	
所在地	〒625-0037 京都府舞鶴市赤町7-1 不二製作 TEL:0773-64-2002 FAX:0733-64-2002 e-mail: pizzeria.slow@gmail.com URL: http://www.pizzeria-slow.com/sp/		
担当者	職・氏名 五味 祐規夫 TEL: ■■■■ FAX e-mail: ■■■■		
創業及び設立時期	■■■■		
業種	飲食業		
決算推移	3期前 ( H30 ~ R1 )	2期前 ( R1~R2)	1期前 ( R2 ~ R3 )
売上高	■■■■千円	■■■■千円	■■■■千円
経常利益	■■■■千円	■■■■千円	■■■■千円
主な事業内容	イタリア料理店 カフェ 海自カレーレトルト事業販売代理店		
自社の特長	イタリア料理を基礎として様々な事業にチャレンジしています。 職を通して地域社会に貢献し、地域経済の活性化、良質な地域経		

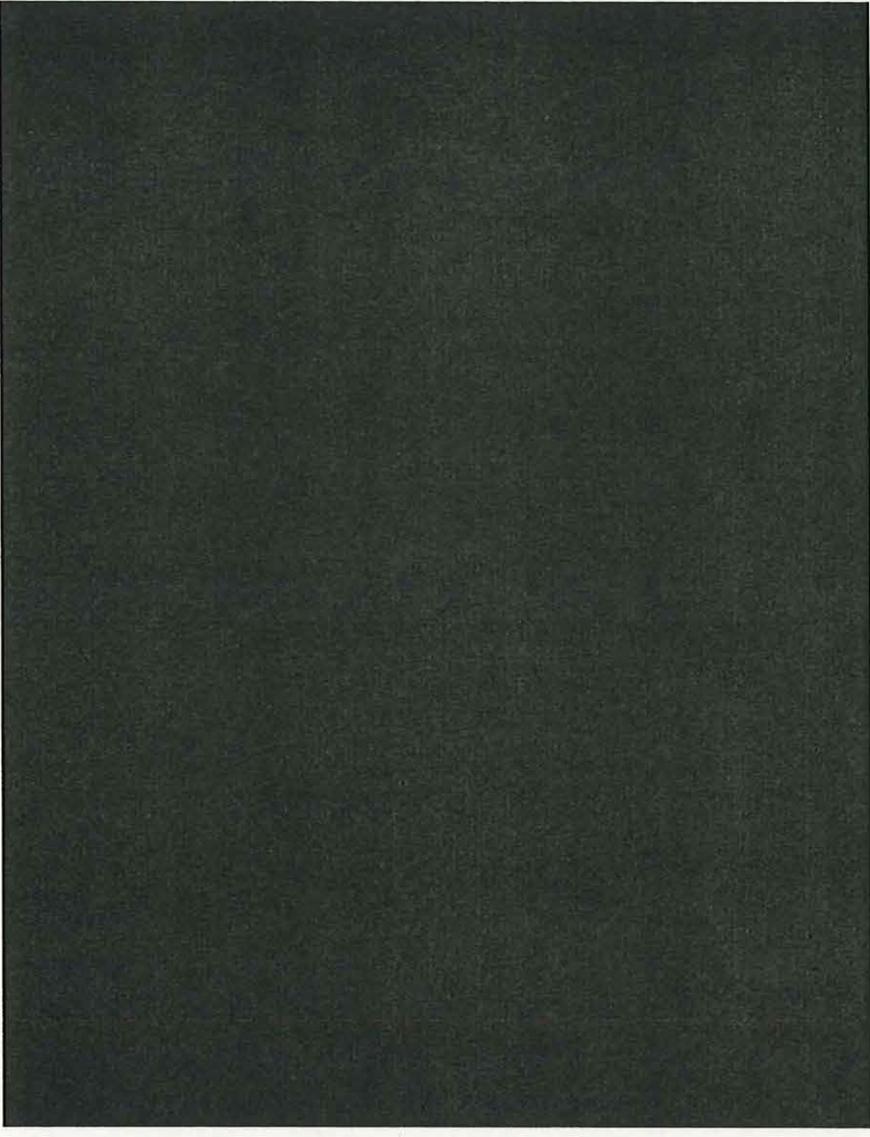
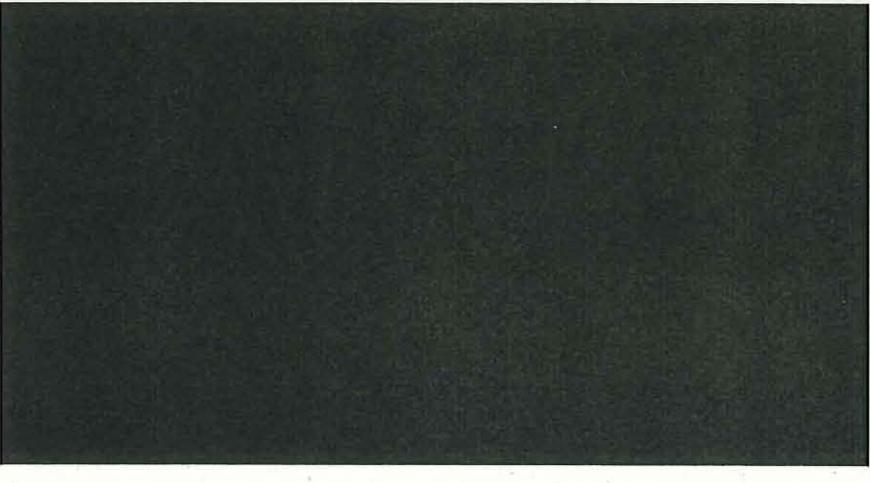
	<p>済循環を目指しています。また、外国人の雇用も積極的に行い、地域での国際交流にも努めています。</p>
--	---

2 申請する補助対象事業の内容

事業の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新たなビジネスモデルの構築に関する事業 <input type="checkbox"/> 新商品等の研究・開発に関する事業 <input type="checkbox"/> 商品等の販路拡大等に関する事業
事業名	ビール醸造所設立事業
実施予定期間	[Redacted]
事業の内容	<p>(本補助金を活用して何をしようとしているのかを簡潔に記入)</p> <div style="background-color: black; height: 400px; width: 100%;"></div>

<p>地域課題の解決 に資すると考 える理由</p>	

事業を実施する 体制	

	
次年度以降の 事業展開の予定	

※ その他事業内容が分かる資料があれば添付してください。

3,000

様式第3号(第6条関係)

収支予算書

1 収入内訳書

項 目	金 額	備 考
補助金		
自己資金		
借入金		
その他		
合 計		

2 支出内訳書

※ 詳細は支出内訳明細書のとおり。

項 目	金 額	補助金充当額	備 考
合 計			

支出内訳明細書

(1)

細 目	金 額	項 目
[Redacted]	[Redacted]	
合 計	[Redacted]	

(2)

細 目	金 額	項 目
[Redacted]	[Redacted]	
合 計	[Redacted]	

(3)

細 目	金 額	項 目
[Redacted]	[Redacted]	
合 計	[Redacted]	

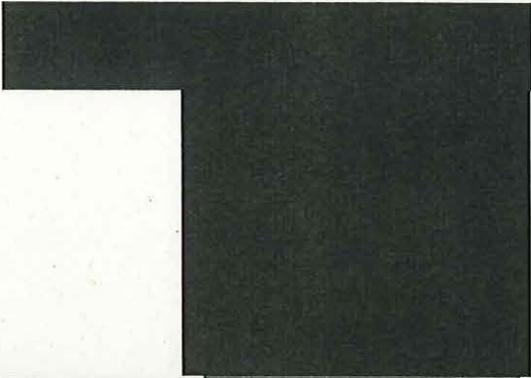
(4)

細 目	金 額	項 目
[Redacted]	[Redacted]	
合 計	[Redacted]	

御見積書【Aプラン】

2022年6月2日

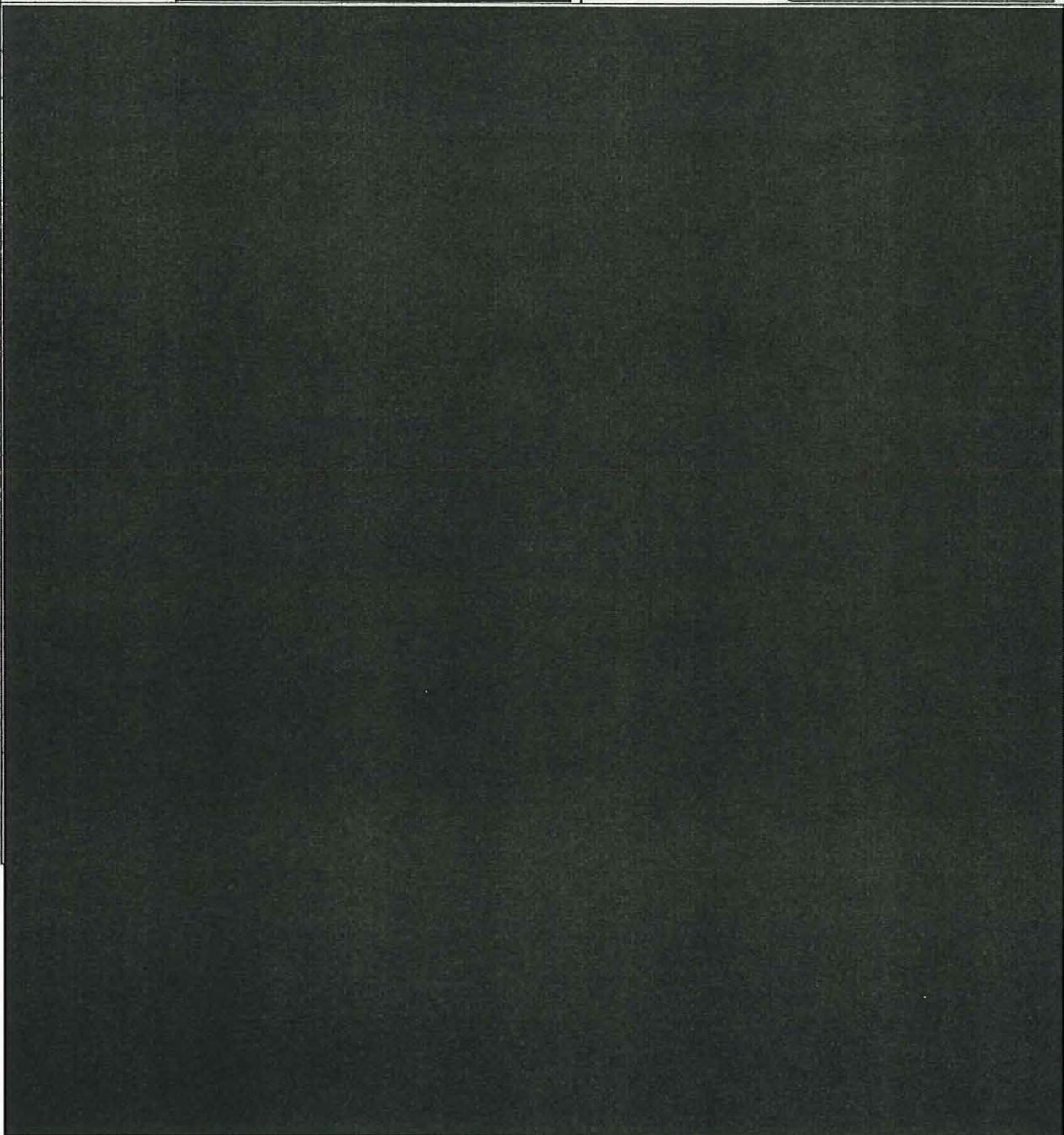
pizzeria SLOW 五味 様

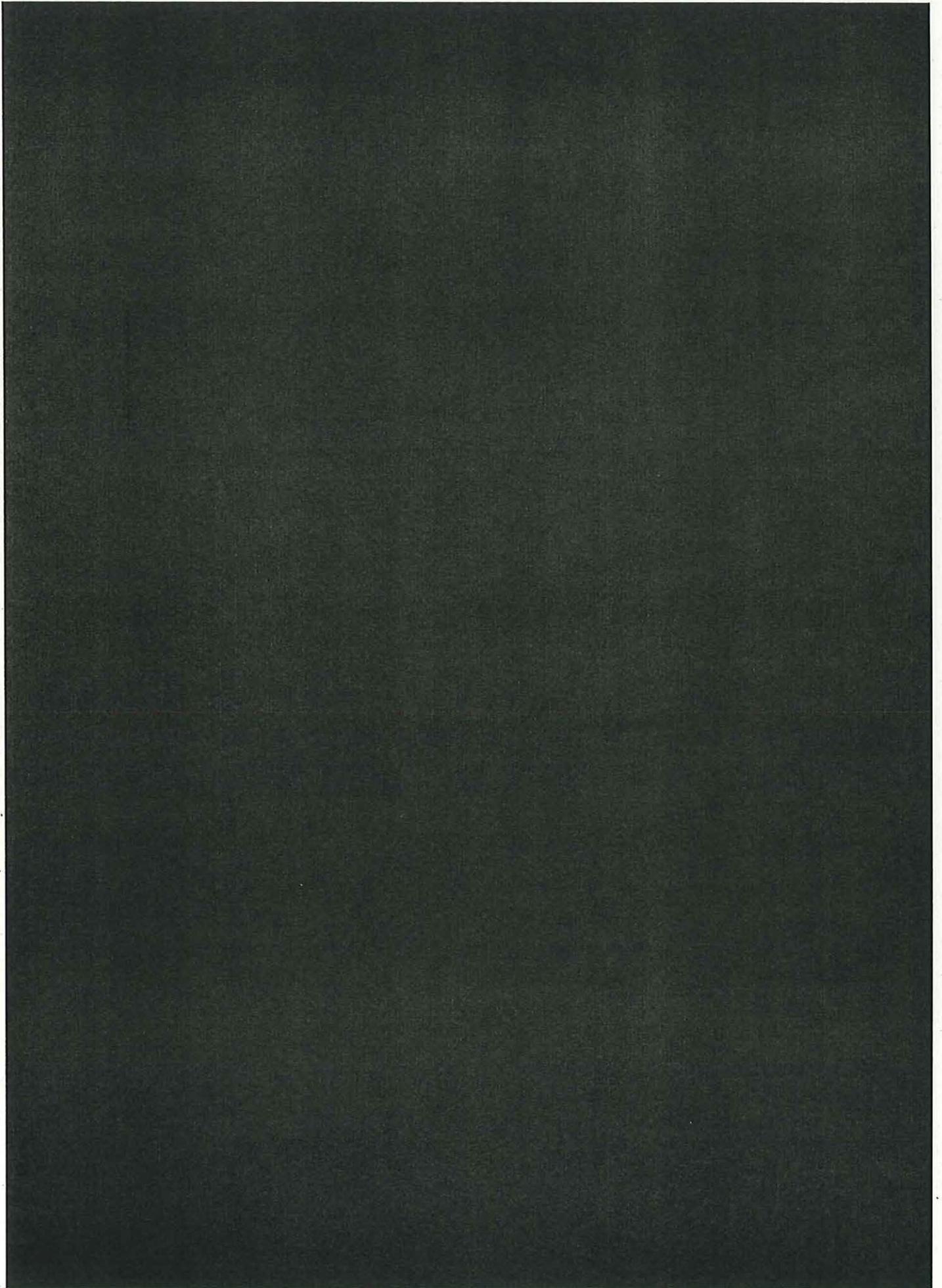


下記の通り、御見積申し上げます。



物件名	
-----	--



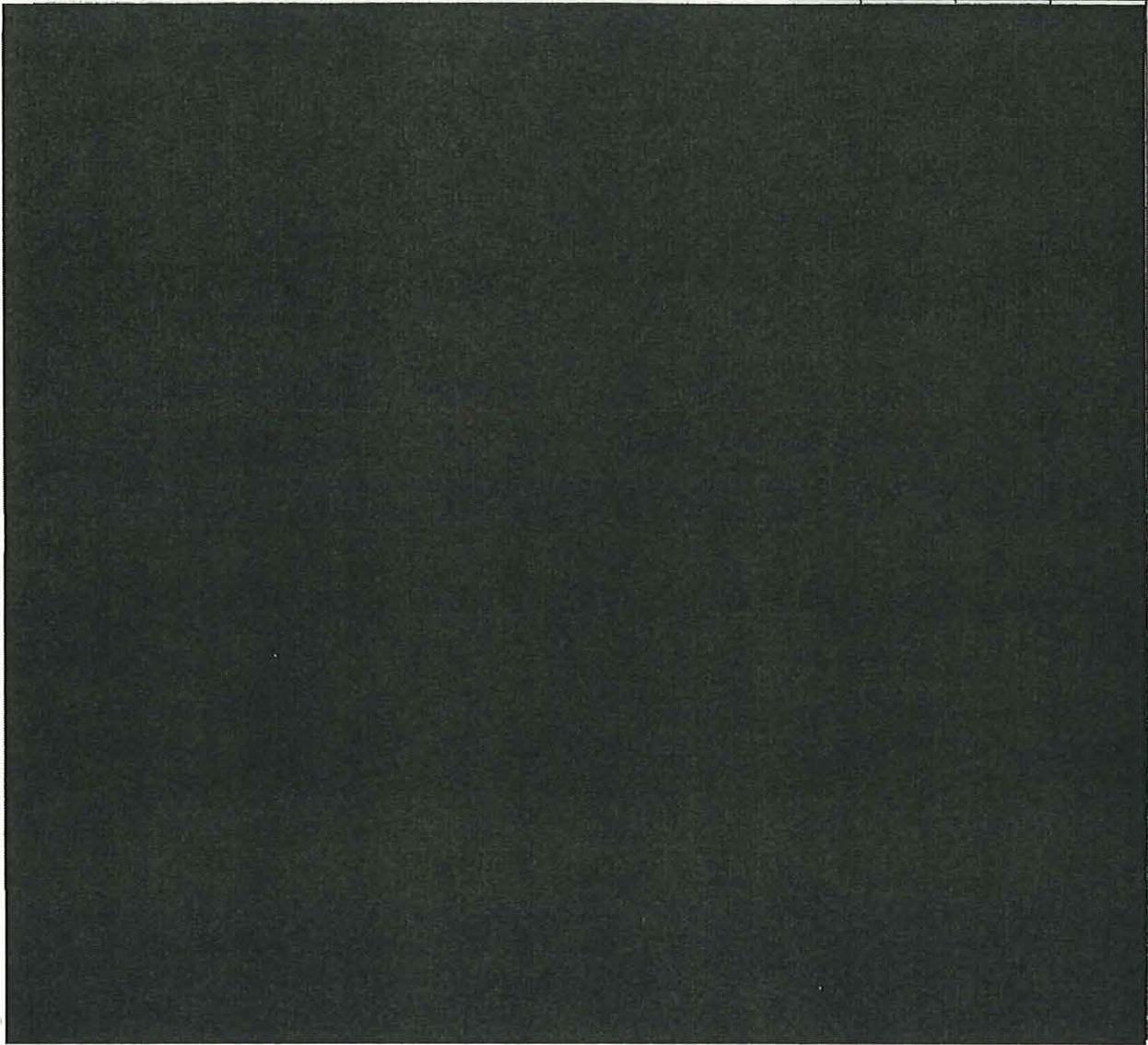
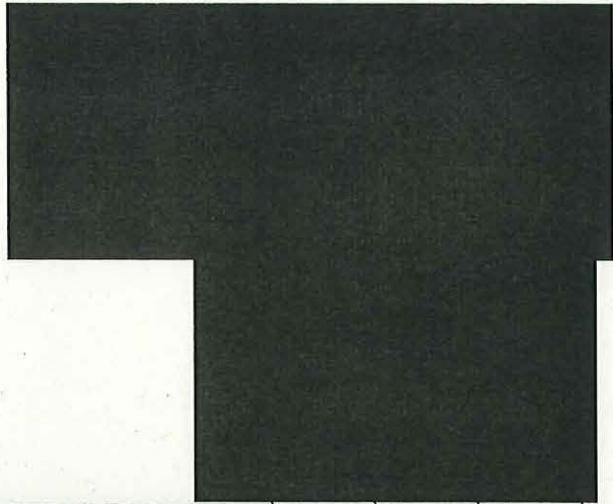
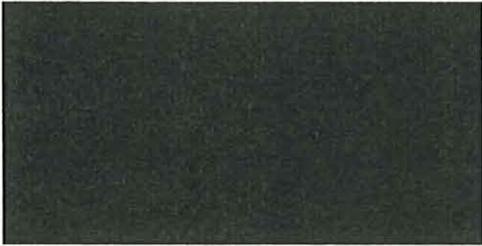


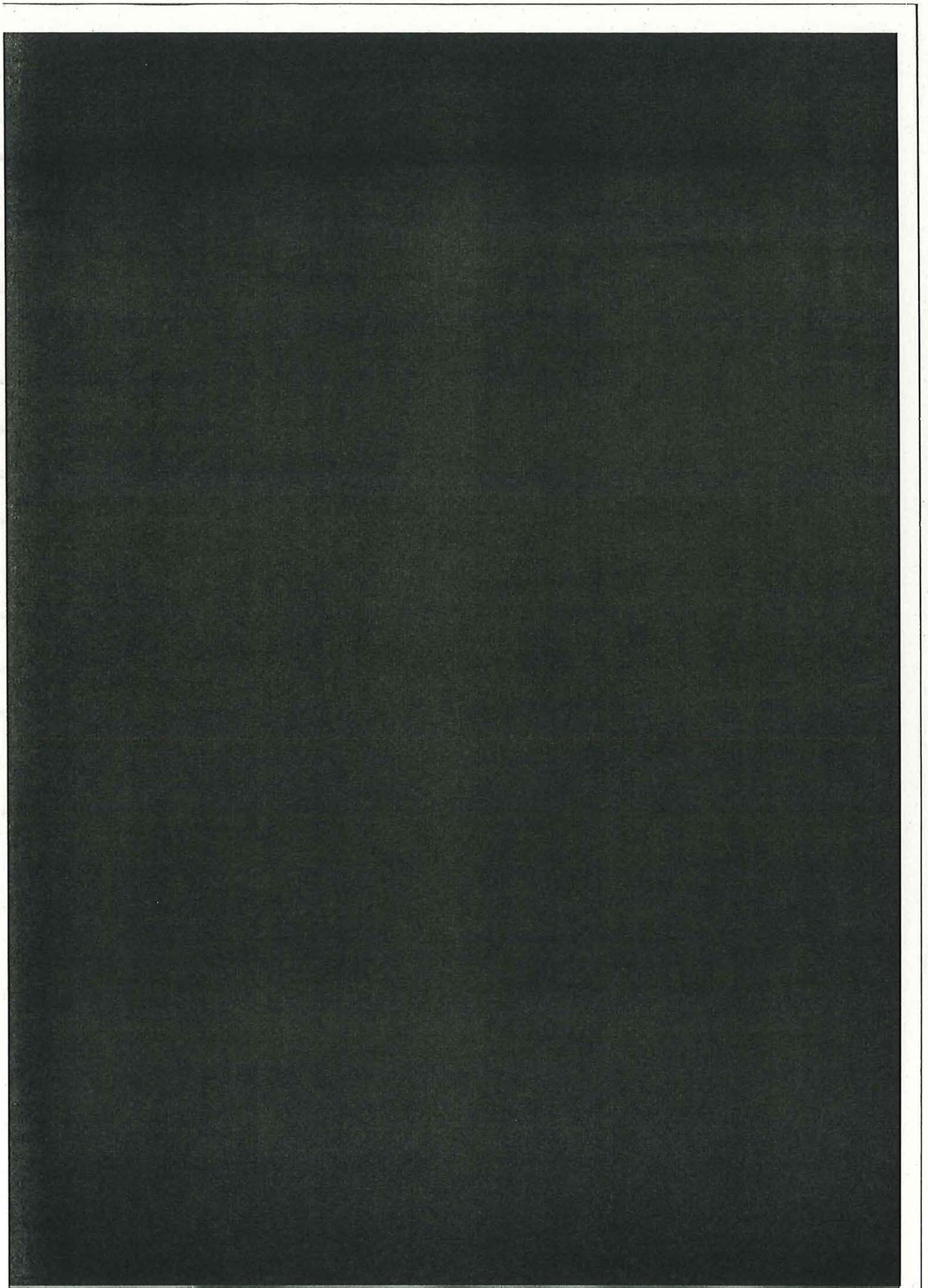
# 御見積書

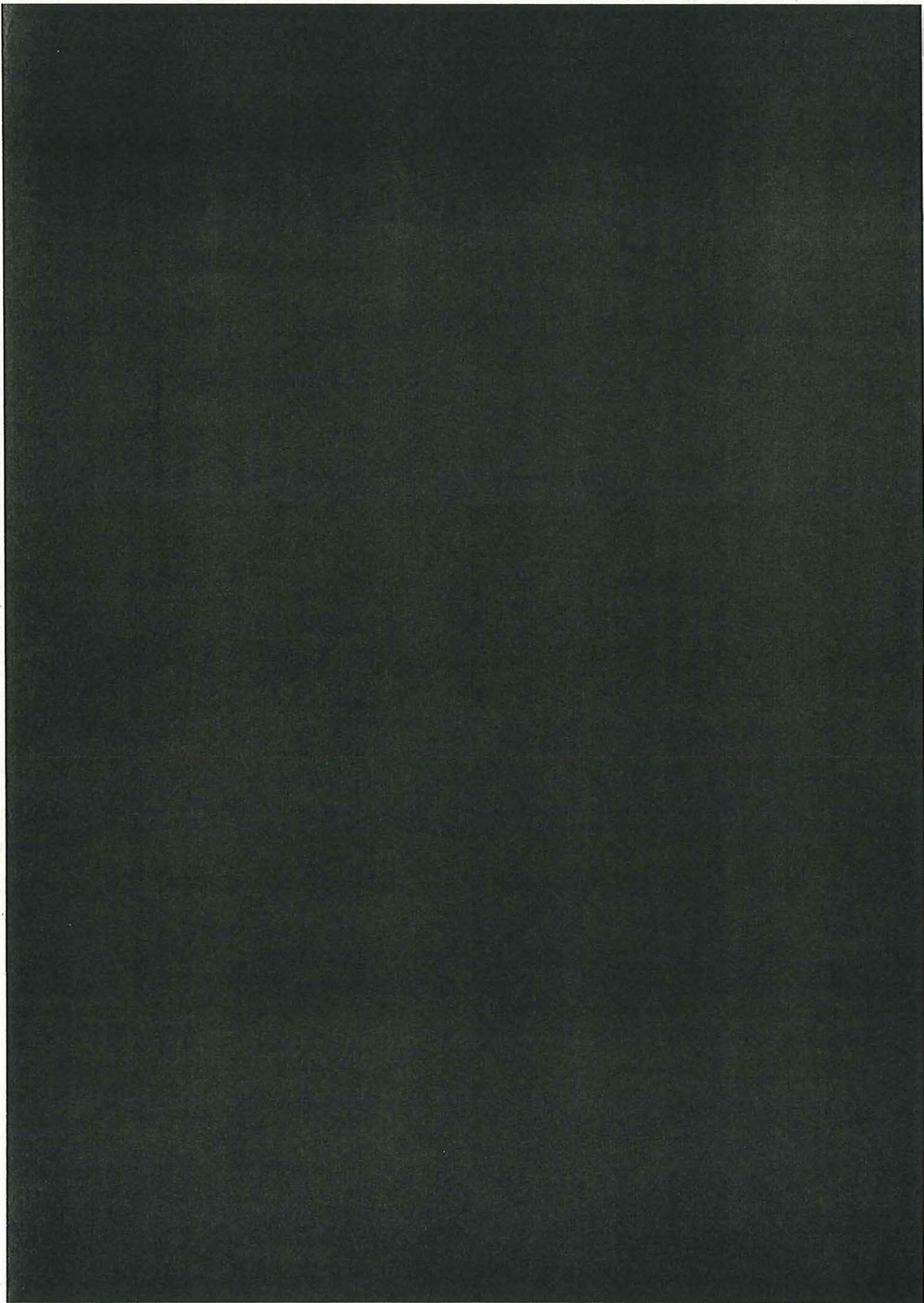
2022年6月28日

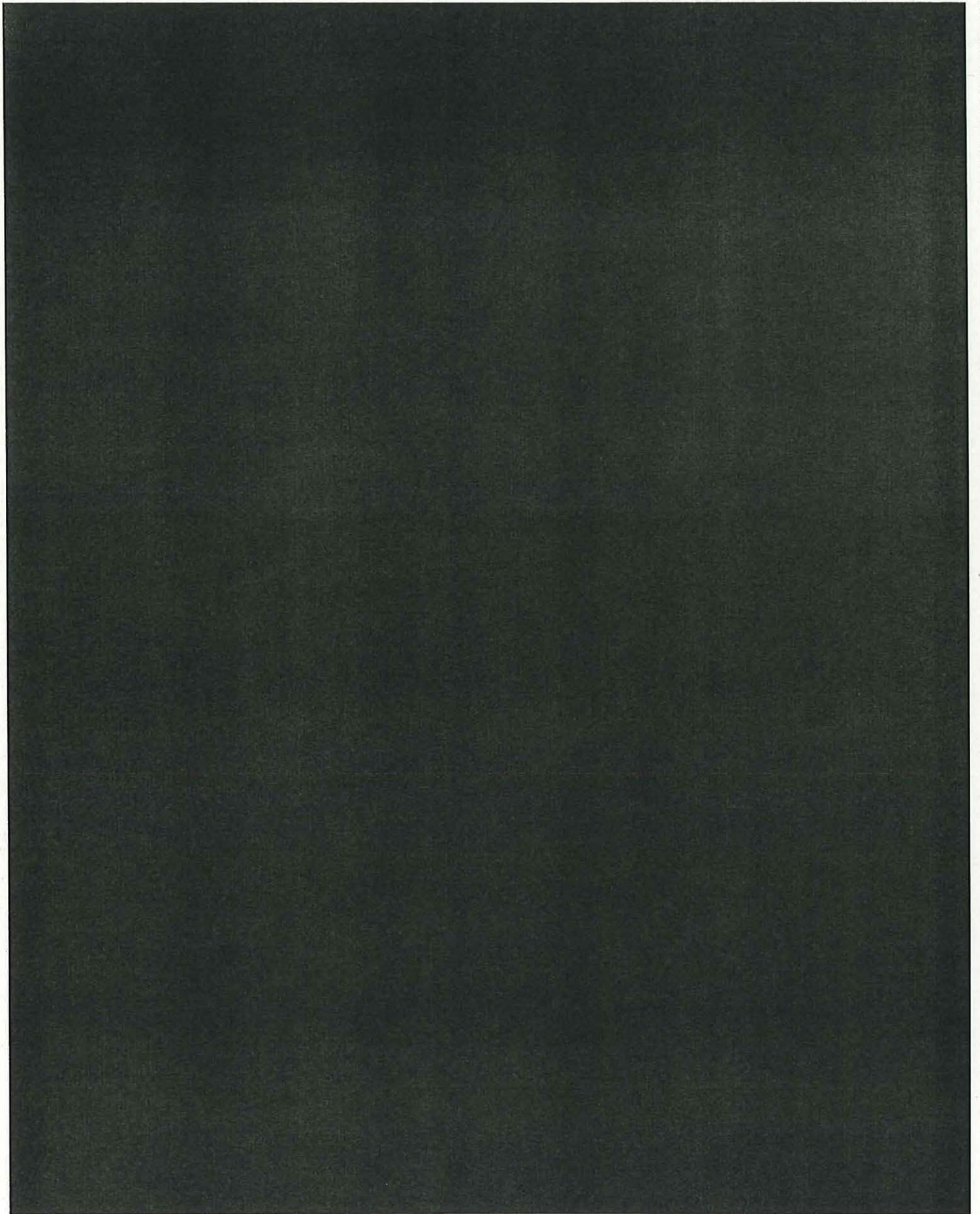
pizzeria SLOW 五味 御中

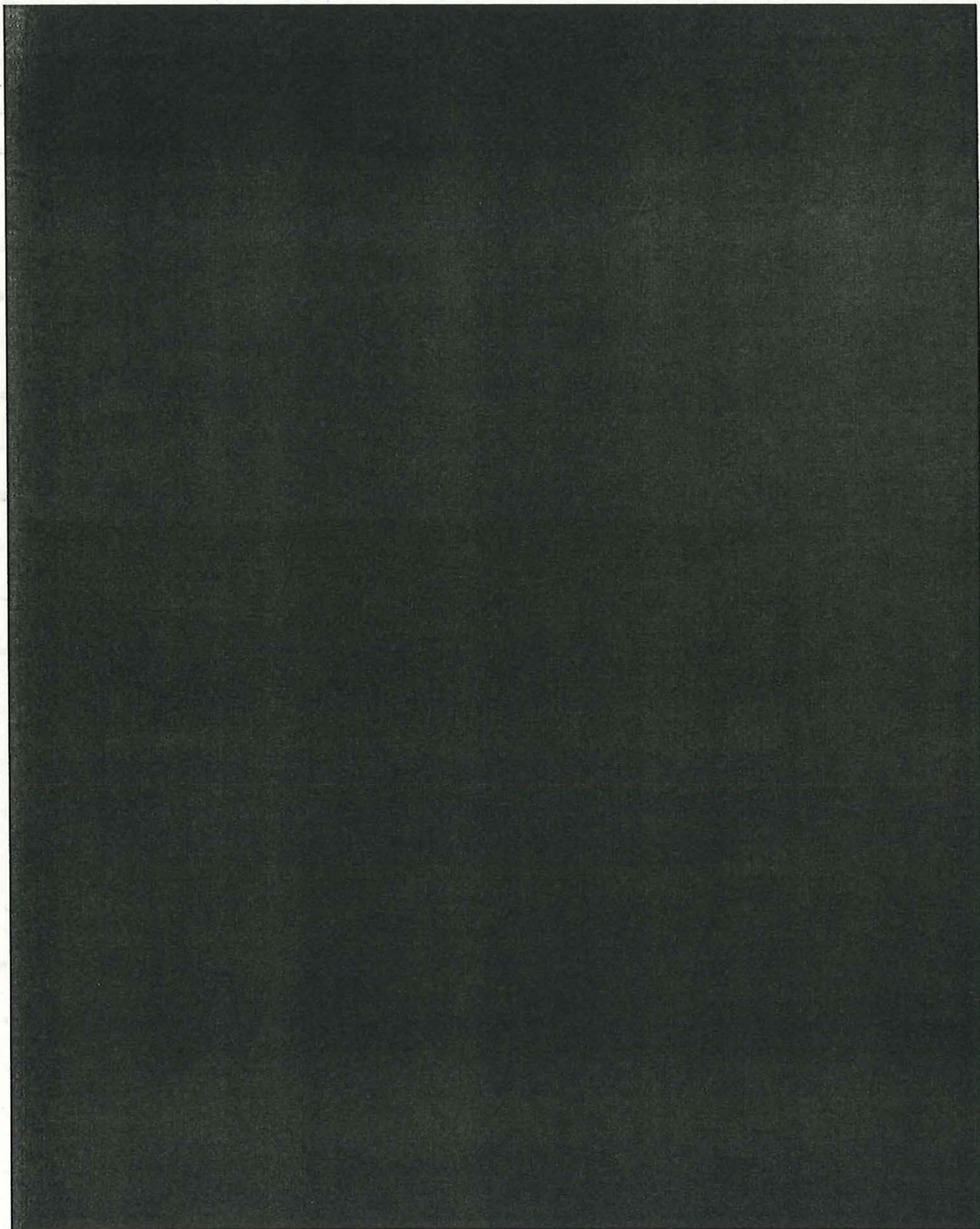
下記の通り御見積申し上げます。  
何卒ご用命下さいますようお願い申し上げます。

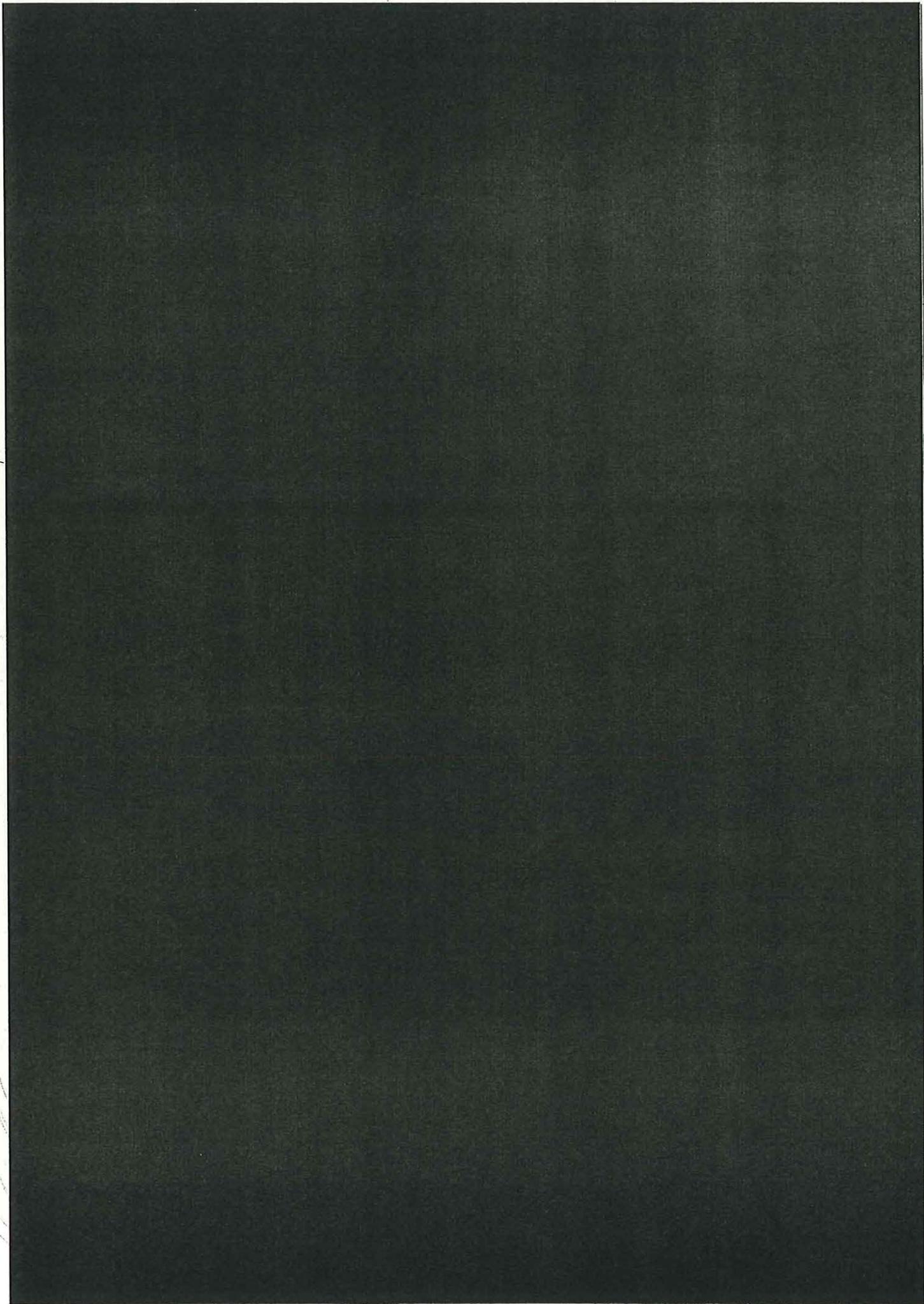












令和 〇一 年分の 所得税及び復興特別所得税の申告内容確認票B

住所 (又は事業所等所在地)	個人番号	※ 個人番号は印字されません	
	フリガナ	ゴミ ユキオ	
	氏名	五味 祐規夫	
	性別	職業	屋号・種号
令和 〇一 年 〇 月 〇 日	④ 女	自営	Pizzeria SLO
生年月日	[Redacted]		

国税庁web-R(16.0.8)

(単位は円)

収入金額等	事業等	⑦	税	課税される所得金額 (⑨-⑩)又は第三表	②⑥	
	農業	①		上の②に対する税額 又は第三表の⑥	②⑦	
	不動産	④		配当控除	②⑧	
	利子	⑤		区分	②⑨	
	配当	⑥		(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除	区分	②⑩
	給与	⑦		政党等寄附金等特別控除	②⑪	
	公的年金等	⑧		住宅耐震改修特別控除 住宅特定改修・認定住宅 新築等特別税額控除	区分	②⑫
	その他	⑨		差引所得税額	(②⑬-②⑭-②⑮-②⑯)	②⑰
	短期	⑩		災害減免額	②⑱	
	長期	⑪		再差引所得税額 (差引所得税額)	(②⑲-②⑳)	②㉑
一時	⑫	復興特別所得税額 (②㉑×2.1%)	②㉒			
所得金額	事業等	①	所得税及び復興特別所得税の額 (②㉒+②)	②㉓		
	農業	②	外国税額控除	区分	②㉔	
	不動産	③	源泉徴収税額	②㉕		
	利子	④	申告納税額 (②㉕-②㉖-②㉗)	②㉘		
	配当	⑤	予定納税額 (第1期分・第2期分)	②㉙		
	給与	⑥	第3期分納める税金 の税額	②㉚		
	雑	⑦	運付される税金	②㉛		
	総合繰渡・一時 (⑦+⑧)×1/2	⑧	配偶者の合計所得金額	②㉜		
	合計	⑨	専従者給与(控除)額の合計額	②㉝		
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑩	青色申告特別控除額	②㉞		
	小規模企業共済等掛金控除	⑪	雑所得・一時所得等の 源泉徴収税額の合計額	②㉟		
	生命保険料控除	⑫	未納付の源泉徴収税額	②㊱		
	地震保険料控除	⑬	本年分で差し引く繰越損失額	②㊲		
	寡婦、寡夫控除	⑭	平均課税対象金額	②㊳		
	勤労学生、障害者控除	⑮-⑰	変動・臨時所得金額	区分	②㊴	
	配偶者(初)控除	⑱-⑲	延届納の出	申告期限までに納付する金額	②㊵	
	扶養控除	⑲	延納届出額	②㊶		
	基礎控除	⑳	還受付される税金の所	[Redacted]		
	⑩から㉑までの計	㉑				
雑損控除	㉒					
医療費控除	区分					
寄附金控除	㉔					
合計 (㉑+㉒+㉓+㉔)	㉕					

第一表

復興特別所得税額の記入をお忘れなく。

※ 所得金額の証明が必要な方は、納税証明書をご利用ください。  
 ○ この申告書を提出される方は、住民税・事業税の申告書を提出する必要がありません。

税理士  
専名印  
印



令和 07 年分収支内訳書 (一般用)

(あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください)

控  
用

記帳と帳簿書類の保存義務について

事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。  
 ○ 帳簿を備え付けて、収入金額と必要経費について、取引の年月日や金額等を記載しなければなりません。  
 ○ 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

住所	フリガナ	氏名	依頼 事務所所在地
事業所所在地	電話番号 (自宅) (事業所)	氏名 (名称)	電話番号
業種名	屋号	加入 団体名	

五味 初規  
 〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1  
 飲食業 屋号 pizzeria SLOW

令和 年 月 日

(自 07 月 07 日 至 12 月 31 日)

○給料賃金の内訳

氏名 (年齢)	従事 月数	給料賃金 円	合 計	所得税及び復興特別 所得税の額
[Redacted]				

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費の額	所得税及び復興特別所得税の額
[Redacted]			

○事業専従者の氏名等

氏名 (年齢)	続柄	従事 月数
[Redacted]		

○申告には、必ず提出用をまっしていただく。

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入金額		旅費交通費	
売上金額		通信費	
原価		広告宣伝費	
経費		接待交際費	
所得金額		損害保険料	
		修繕費	
		消耗品費	
		福利厚生費	
		雑費	
		小計	
		経費計	
		専従者控除	
		所得金額	

○売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額
上記以外の売上先の計		
右記①のうち 軽減税率対象		計

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
上記以外の仕入先の計		
右記①のうち 軽減税率対象		計

○減価償却費の計算

減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月	④ 取得価額 (償却保証額)	⑤ 償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	⑥ 償却率 又は 改正償却 率	⑦ 本年 中の償却 期間	⑧ 本年分の 普通償却費 (④×⑦×⑥)	⑨ 特 別 償 却 費	⑩ 本年分の 償却費合計 (⑧+⑨)	⑪ 事業専 用割合	⑫ 本年分の必要 経費算入額 (⑩×⑪)	⑬ 未償却残高 (期末残高)	摘要
計															

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち 必要経費算入額

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の 利子割引料	左のうち必要 経費算入額

○本年における特殊事情

この用紙は「招」用です。申告には必ず「提出月」を記入してください。

令和 年 月 日 令和 02 年分の 所得税及び復興特別所得税の申告内容確認票B

第一表

住所  番号は印字されません 生年月日

フリガナ ゴミ ユキオ

氏名 五味 祐規夫

職業 自営 店号・種号 Pizzeria SLO W

令和3年3月1日現在の住所 同上

収入金額等		所得金額等		所得から差し引かれる金額		税		金の計		算		その他		延届納の出	
事業	営業等 ⑦	事業	営業等 ①	社会保険料控除	⑬	課税される所得金額	⑳	源泉徴収税額	④⑧	青色申告特別控除額	⑤⑥	延届納の出	申告期限までに納付する金額	⑥②	④④・④⑤・④⑨・⑤① 又は ⑤② の記入をお忘れなく。
事業	農業 ①	事業	農業 ②	小規模企業共済等掛金控除	⑭	上の㉑に対する税額	㉑	申告納税額	④⑨	雑所得・一時所得等の源泉徴収税額の合計額	⑤⑦	延届納の出	延届届出額	⑥③	
不動産	④	不動産	③	生命保険料控除	⑮	配当控除	㉒	予定納税額	⑤⑩	未納付の源泉徴収税額	⑤⑧	還付される税金の場所			
利子	⑤	利子	④	地震保険料控除	⑯	災害減免額	④②	第3期分の納める税金	⑤①	本年分で差し引く繰越損失額	⑤⑨				
配当	⑥	配当	⑤	新特・ひとり親控除	⑰	再差引所得税額(基礎所得税額)	④③	第3期分の税額	⑤②	平均課税対象金額	⑥①				
給与	⑦	給与	⑥	勤労学生・障害者控除	⑱	復興特別所得税額	④④	運付される税金	⑤②	交勤・臨時所得金額	⑥①				
公的年金等	⑧	公的年金等	⑦	配偶者控除	⑲	外国税額控除等	④⑤								
業務	⑨	業務	⑧	扶養控除	⑳	源泉徴収税額	④⑧								
その他	⑩	その他	⑨	基礎控除	㉑	申告納税額	④⑨								
短期	⑪	①から⑩までの計	⑩	⑬から⑳までの計	㉒	予定納税額	⑤⑩								
長期	⑫	総合課税・一時	⑪	雑損控除	㉓	確定納税額	⑤⑪								
一時	⑬	①+[(⑩+⑫)×1/2]	⑫	医療費控除	㉔	第3期分の税額	⑤②								
	⑭	①から⑬までの計	⑬	寄附金控除	㉕	合計	⑤③								
	⑮	合計	⑭	合計	㉖		⑤④								
	⑯		⑮		㉗		⑤⑤								
	⑰		⑰		㉘		⑤⑥								
	⑱		⑱		㉙		⑤⑦								
	㉑		㉑		㉚		⑤⑧								
	㉒		㉒		㉛		⑤⑨								
	㉓		㉓		㉜		⑤⑩								
	㉔		㉔		㉝		⑤⑪								
	㉕		㉕		㉞		⑤⑫								
	㉖		㉖		㉟		⑤⑬								
	㉗		㉗		㊱		⑤⑭								
	㉘		㉘		㊲		⑤⑮								
	㉙		㉙		㊳		⑤⑯								
	㊱		㊱		㊴		⑤⑰								
	㊲		㊲		㊵		⑤⑱								
	㊳		㊳		㊶		⑤㉑								
	㊴		㊴		㊷		⑤㉒								
	㊵		㊵		㊸		⑤㉓								
	㊶		㊶		㊹		⑤㉔								
	㊷		㊷		㊺		⑤㉕								
	㊸		㊸		㊻		⑤㉖								
	㊹		㊹		㊼		⑤㉗								
	㊺		㊺		㊽		⑤㉘								
	㊻		㊻		㊾		⑤㉙								
	㊼		㊼		㊿		⑤㉚								
	㊽		㊽		㊿		⑤㉛								
	㊾		㊾		㊿		⑤㉜								
	㊿		㊿		㊿		⑤㉝								



整理番号

○売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額
上記以外の売上先の計		
右記④のうち軽減税率対象		計

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
上記以外の仕入先の計		
右記⑥のうち軽減税率対象		計

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額)	②償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	③償却率 又は 改定償却率	④年中 の償却 期間	⑤本年分の 普通償却費 (③×④×⑧)	⑥特 別 償 却 費	⑦本年分の 償却費合計 (⑤+⑥)	⑧事業専 用割合	⑨本年分の必要 経費算入額 (⑦×⑧)	⑩未償却残高 (期末残高)	摘要
計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑧欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額

◎本年における特殊事情

○この用紙は 控用 です。申告には、必ず 提出用 を使ってください。

令和 年 月 日 令和 03 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

第一表 この用紙は控用です。

現在の住所 (又は事業所、事務所、居所など) 番号は印字されません 生年月日

フリガナ コ ミ ユ キ オ

氏名 五味 祐規夫

職業 番号・社号

(単位は円) 種類

収入金額等	事業	営業等	区分	4	ア
	業	農業	区分		イ
	不動産	区分	4	ウ	
	利	子		エ	
	配	当		オ	
	給	与	区分		カ
	雑	公的年金等		キ	
		業務	区分		ク
		その他	区分		ケ
		総合課税			
所得金額等	事業	営業等		①	
	業	農業		②	
	不動産			③	
	利	子		④	
	配	当		⑤	
	給	与	区分		⑥
	雑	公的年金等		⑦	
		業務		⑧	
		その他		⑨	
		①から⑨までの計		⑩	
所得から差し引かれる金額	総合課税・一時			⑪	
	合計			⑫	
	社会保険料控除			⑬	
	小規模企業共済等出金控除			⑭	
	生命保険料控除			⑮	
	地震保険料控除			⑯	
	寡婦・ひとり親控除	区分		⑰～⑱	
	勤労学生・障害者控除			⑲～⑳	
	扶養控除	区分		㉑～㉒	
	基礎控除			㉓	
	⑬から㉓までの計		㉔		
雑損控除			㉕		
医療費控除	区分		㉖		
寄附金控除			㉗		
合計			㉘		

税金の計算	課税される所得金額	⑩
	(⑩-⑪)又は第三表上の⑩に対する税額又は第三表の⑩	⑪
	配当控除	⑫
	区分	⑬
	政党等寄附金等特別控除	⑭～⑯
	住宅耐震改修特別控除等	⑰～⑱
	災害減免額	⑲
	再索引所得税額(基準所得税額)	⑳
	復興特別所得税額	㉑
	(㉑×2.1%)	㉒
所得税及び復興特別所得税の額	(㉑+㉒)	㉓
外国税額控除等	区分	㉔～㉕
源泉徴収税額		㉖
申告納税額	(㉓-㉔-㉕-㉖)	㉗
予定納税額(第1期分・第2期分)		㉘
第3期分納める税金の税額	(㉗-㉘)	㉙
還付される税金		㉚

その他の	公的年金等以外の合計所得金額	㉛	
	配偶者の合計所得金額	㉜	
	専従者給与(控除)額の合計額	㉝	
	青色申告特別控除額	㉞	
	雑所得・一時所得等の源泉徴収税額の合計額	㉟	
	未納付の源泉徴収税額	㊱	
	本年分で差し引く繰越損失額	㊲	
	平均課税対象金額	㊳	
	変動・臨時所得金額	区分	㊴
	延届納の出還受取られる税場の所	申告期限までに納付する金額	㊵
延納届出額		㊶	

○ 收受事実を確認されたい方は、收受日付印を押すつしますので、申告書提出時に請求してください(内容を証明するものではありません。)

※ 所得金額の証明が必要な方は、納税証明書をご利用ください。

○ この申告書を提出される方は、住民税・事業税の申告書を提出する必要があります。

税理士 署名 番号

15

# 令和 03 年分収支内訳書(一般用)

(あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください)

控  
用

### 記帳と帳簿書類の保存義務について

事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。

- 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。
- 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

住所	フリガナ氏名	事務所所在地
	五味 初穂	
事業所所在地	電話番号	氏名(名称)
兵庫県赤松町7-1 不-2階F	(事業所) 0773-69-2002	
業種名	屋号	加入団体名
飲食業	pizzeria SLOW	
		税理士等電話番号

令和 年 月 日

(自 01 月 01 日 至 12 月 31 日)

### ○給料賃金の内訳

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	氏 名	従 事 者	給 料 賃 金	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額
-----	---------	-----	---------	-----	-------	---------	-----	--------------------

○申告には必ず提出用を使ってください。

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入		旅費交通費	
売上(収入)金額	①	通信費	④
家事消費	②	広告宣伝費	⑤
その他の収入	③	接待交際費	⑥
計		損害保険料	⑦
(①+②+③)	④	修繕費	⑧
期首商品(製品)棚卸高	⑤	消耗品費	⑨
仕入金額(製品)棚卸高	⑥	福利厚生費	⑩
小計(⑤+⑥)	⑦		
期末商品(製品)棚卸高	⑧		
差引原価(⑦-⑧)	⑨		
差引金額(④-⑨)	⑩		
経費			
給料賃金	⑪		
外注工賃	⑫		
減価償却費	⑬		
貸倒金	⑭		
地代家賃	⑮		
利子割引料	⑯		
その他の経費			
租税公課	⑰		
荷造運賃	⑱		
水道光熱費	⑲		
経費計(⑪-⑲までの計)	⑳		
専従者控除前の所得金額(⑩-⑳)	㉑		
専従者控除	㉒		
所得金額(㉑-㉒)	㉓		

### ○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費の金額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額

### ○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数

○売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額
[Redacted]		
上記以外の売上先の計		
右記①のうち 軽減税率対象		計

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
[Redacted]		
上記以外の仕入先の計		
右記⑥のうち 軽減税率対象		計

○減価償却費の計算

減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月	① 取得価額 (償却保証額)	② 償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	③ 償却率 又は 償却率	④ 本年中 の償却 期間	⑤ 本年分の 普通償却費 (③×④)	⑥ 特別 償却費	⑦ 本年分の 償却費合計	⑧ 事業専 用	⑨ 本年分の必要 経費算入額	⑩ 未償却残高	備 考
[Redacted]															
計															

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
[Redacted]			

○本年中における特殊事情

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要 経費算入額
[Redacted]			

○この用紙は「控用」です。申告には、必ず「提出用」を使ってください。



舞鶴税証第 7040号

証明書

納税義務者	住所 (所在地)	五味 祐規夫
	氏名 (名称)	

複写



上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 4年 8月 5日

京都府舞鶴市長 多々見 良三



この証明書には黒色の電子公印を使用しています。

不正防止処置を施してあります。



# 舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

## ○舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

令和3年7月1日

告示第141号

### (趣旨)

第1条 市長は、本市の地域課題を解決することにより、経済の活性化を図るため、地域課題の解決に寄与すると認められる事業を行うものに対し、補助金等の交付に関する規則(昭和50年規則第25号。以下「規則」という。)及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内で舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金(以下「補助金」という。)を交付する。

### (補助対象者)

第2条 補助金の交付の対象となるもの(以下「補助対象者」という。)は、次に掲げるもの(市税を滞納しているもの(第2号に掲げるものにあつては、その構成員が市税を滞納している場合を含む。))を除く。)とする。

- (1) 舞鶴市内に事業所を有する法人又は個人
- (2) 主として前号に掲げる者で組織される団体

### (補助対象事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業(以下「補助対象事業」という。)は、次に掲げる事業で、本市の地域課題の解決に寄与すると認められるものとする。

- (1) 新たなビジネスモデルの構築に関する事業
- (2) 新商品等の研究・開発に関する事業
- (3) 商品等の販路拡大等に関する事業

### (補助対象経費)

第4条 補助金の交付の対象となる経費(以下「補助対象経費」という。)は、補助対象事業に要する経費(親睦等を目的とした飲食又は遊興に要する経費及び土地又は建物の取得に要する経費を除く。)として市長が認めるものとする。

### (補助金の額)

第5条 補助金の額は、補助対象経費の総額に3分の2を乗じて得た額(その額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額)とする。ただし、300万円を

## 舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

限度とする。

(交付申請)

第6条 規則第4条に規定する申請書は、舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付申請書(様式第1号)によるものとし、次に掲げる書類を添えて、別に定める期日までに市長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書(様式第2号)
  - (2) 収支予算書(様式第3号)
  - (3) 過去3年分の決算書又は確定申告書の写し
  - (4) 登記事項証明書(法人の場合に限る。)
  - (5) 規約、会則等及び構成員名簿(第2条第2号に掲げるものに限る。)
  - (6) 市税の納税証明書
  - (7) その他市長が必要と認める書類
- 2 前項の規定による申請をするものは、補助金に係る消費税仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助金の額を補助対象経費の総額で除して得た率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)がある場合においては、これを減額して申請をしなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合については、この限りでない。

(舞鶴市公募型補助金等交付対象者選定委員会への諮問)

第7条 市長は、前条の規定による申請書等の提出があったときは、舞鶴市公募型補助金等交付対象者選定委員会条例(令和3年条例第19号)第1条に規定する舞鶴市公募型補助金等交付対象者選定委員会に補助対象者の選定に関する事項について諮問するものとする。

(交付決定)

第8条 市長は、前条の規定による諮問に対する答申を受けたときは、その答申を踏まえ、補助金の交付の可否を決定し、その結果を舞鶴市地域課題解決型ビジネス

## 舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

モデル支援事業費補助金交付(不交付)決定通知書(様式第4号)により当該申請者に通知するものとする。

- 2 市長は、補助金の交付の決定を行うに当たっては、第6条第2項本文の規定により補助金に係る消費税仕入控除税額について減額して申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めたときは、当該補助金に係る消費税仕入控除税額を減額するものとする。
- 3 市長は、第6条第2項ただし書の規定による申請がなされたものについては、補助金に係る消費税仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付の決定を行うものとする。

(変更申請等)

第9条 規則第8条に規定する変更の書類は、舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金変更承認申請書(様式第5号)によるものとし、第6条第1項各号に掲げる書類のうち当該変更に係るものを添えて、市長に提出しなければならない。ただし、補助金の額に変更を生じないもので、かつ、軽微な変更である場合については、この限りでない。

- 2 市長は、前項の規定による申請書等の提出があったときは、速やかにその内容を審査の上、当該変更の承認の可否を決定し、その結果を舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金変更承認(不承認)通知書(様式第6号)により当該申請者に通知するものとする。

(休止又は廃止の届出)

第10条 第8条の規定により補助金の交付の決定を受けたもの(以下「補助事業者」という。)は、補助金の交付の決定を受けた事業(以下「補助事業」という。)を休止し、又は廃止しようとする場合は、舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金休止(廃止)届(様式第7号)を遅滞なく市長に提出しなければならない。

(実績報告)

第11条 規則第12条に規定する実績報告書は、舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金実績報告書(様式第8号)によるものとし、次に掲げる書類を添

## 舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

えて、補助事業が完了した日から30日を経過する日又は交付の決定があった日の属する年度の末日のいずれか早い日までに市長に提出しなければならない。

- (1) 事業報告書(様式第9号)
- (2) 収支決算書(様式第10号)
- (3) 領収書の写し
- (4) その他市長が必要と認める書類

- 2 第6条第2項ただし書の規定により交付の申請をした補助事業者は、前項の報告を行うに当たり、補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、これを交付決定額から減額して報告しなければならない。

(補助金の額の確定)

第12条 規則第13条第1項の規定による通知は、舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金額確定通知書(様式第11号)により行うものとする。

(交付決定の取消し)

第13条 市長は、規則第15条第1項に定めるときのほか、補助事業者が補助事業を休止し、又は廃止したときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(補助金の返還)

第14条 市長は、偽りその他不正な手段により補助金の交付を受けたものに対し、当該補助金の全部又は一部を返還させることができる。

(補助金に係る消費税仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第15条 補助事業者は、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、速やかに消費税仕入控除税額確定報告書(様式第12号)を市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の規定による報告があった場合には、当該補助金に係る消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(実施状況の報告)

第16条 補助事業者は、補助事業の完了の日の属する年度から起算して3年間、毎年度の事業の実施状況を実施状況報告書(様式第13号)により、別に定める期日まで

## 舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

に市長に報告しなければならない。

(その他)

第17条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、告示の日から施行する。

# 舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

様式第1号(第6条関係)

年 月 日

(宛先) 舞鶴市長

申請者 住所又は所在地  
氏名又は名称及び代表者名

電話番号  
(担当者名)

## 舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付申請書

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 交付申請額 円

(注) 補助金に係る消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－補助金に係る消費税仕入控除税額＝補助金額

2 添付書類

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) 過去3年分の決算書又は確定申告書の写し
- (4) 登記事項証明書(法人の場合に限る。)
- (5) 規約、会則等及び構成員名簿(第2条第2号に掲げるものに限る。)
- (6) 市税の納税証明書
- (7) その他市長が必要と認める書類

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

様式第2号(第6条関係)

事業計画書

1 事業者の概要

事業者の名称			
代表者			
従業員数		資本金等	
所在地	〒		
	TEL		FAX
	e-mail		URL
担当者	職・氏名		
	TEL		FAX
	e-mail		
創業及び設立時期			
業種			
決算推移	3期前( ~ )	2期前( ~ )	1期前( ~ )
売上高	千円	千円	千円
経常利益	千円	千円	千円
主な事業内容			
自社の特長			

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

2 申請する補助対象事業の内容

事業の区分	<input type="checkbox"/> 新たなビジネスモデルの構築に関する事業 <input type="checkbox"/> 新商品等の研究・開発に関する事業 <input type="checkbox"/> 商品等の販路拡大等に関する事業
事業名	
実施予定期間	年 月 ～ 年 月
事業の内容	(本補助金を活用して何をしようとしているのかを簡潔に記入)
解決しようとしている地域課題及び当該課題の解決に資すると考える理由	
事業を実施する体制	
次年度以降の事業展開の予定	

※ その他事業の内容が分かる資料があれば添付してください。

# 舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

様式第3号(第6条関係)

## 収支予算書

### 1 収入内訳書

項目	金額	備考
補助金		
自己資金		
借入金		
その他		
合計		

### 2 支出内訳書

項目	金額	補助金充当額	備考
(1)			
(2)			
(3)			
(4)			
合計			

※ 詳細は支出内訳明細書のとおり。

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

支出内訳明細書

(1)

細目	金額	項目
合計		

(2)

細目	金額	項目
合計		

(3)

細目	金額	項目
合計		

(4)

細目	金額	項目
合計		

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

様式第4号(第8条関係)

舞鶴市指令第 号

様

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付(不交付)決定通知書

年 月 日付けで交付申請のありました舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金については、次のとおり決定したので通知します。

年 月 日

舞鶴市長



交付

交付決定額 金 円

不交付

(不交付の理由)

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

様式第5号(第9条関係)

年 月 日

(宛先) 舞鶴市長

申請者 住所又は所在地  
氏名又は名称及び代表者名

電話番号  
(担当者名)

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金変更承認申請書

年 月 日付け舞鶴市指令第 号により交付決定を受けた事業について、下記のとおり変更したいので申請します。

記

1 変更内容

2 変更理由

3 添付書類

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

様式第6号(第9条関係)

舞鶴市指令第 号

様

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金変更承認(不承認)通知書

年 月 日付けで変更承認申請のありました舞鶴市地域課題解決型  
ビジネスモデル支援事業費補助金変更については、次のとおり決定したので通知し  
ます。

年 月 日

舞鶴市長



承認  
(承認内容)

不承認  
(不承認の理由)

# 舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

様式第7号(第10条関係)

年 月 日

(宛先) 舞鶴市長

申請者 住所又は所在地  
氏名又は名称及び代表者名

電話番号  
(担当者名)

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金休止(廃止)届

年 月 日付け舞鶴市指令第 号により交付決定を受けた事業について、下記のとおり休止(廃止)したいので届け出ます。

記

休止(廃止)の理由

# 舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

様式第8号(第11条関係)

年 月 日

(宛先) 舞鶴市長

申請者 住所又は所在地  
氏名又は名称及び代表者名

電話番号  
(担当者名)

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金実績報告書

年 月 日付け舞鶴市指令第 号により交付決定を受けた舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金に係る事業について、下記のとおり実績を報告します。

記

1 精算額 円

(注) 補助金に係る消費税仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－補助金に係る消費税仕入控除税額＝補助金額

2 添付書類

- (1) 事業報告書
- (2) 収支決算書
- (3) 領収書の写し
- (4) その他市長が必要と認める書類

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

様式第9号(第11条関係)

事業報告書

事業の区分	<input type="checkbox"/> 新たなビジネスモデルの構築に関する事業 <input type="checkbox"/> 新商品等の研究・開発に関する事業 <input type="checkbox"/> 商品等の販路拡大等に関する事業	
事業の実施期間	年 月 ～ 年 月	
事業の内容	(本補助金を活用して何を行ったかについて簡潔に記入)	
事業の成果	経済の活性化	(販売数、売上高、増加した雇用者数等について具体的に記入)
	地域課題の解決	(地域課題の解決につながったと考える取組について具体的に記入)
次年度以降の事業展開の予定		

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

様式第10号(第11条関係)

収支決算書

1 収入内訳書

項 目	金 額	備 考
補助金		
自己資金		
借入金		
その他		
合 計		

2 支出内訳書

項 目	金 額	補助金充当額	備 考
(1)			
(2)			
(3)			
(4)			
合 計			

※ 詳細は支出内訳明細書のとおり。

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

支出内訳明細書

(1)

細 目	金 額	項 目
合 計		

(2)

細 目	金 額	項 目
合 計		

(3)

細 目	金 額	項 目
合 計		

(4)

細 目	金 額	項 目
合 計		

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

様式第11号(第12条関係)

第 号  
年 月 日

様

舞鶴市長



舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金額確定通知書

年 月 日付けで実績報告のありました舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金について、下記のとおり補助金額を確定したので通知します。

記

補助金確定額 金 円

# 舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

様式第12号(第15条関係)

年 月 日

(宛先) 舞鶴市長

申請者 住所又は所在地  
氏名又は名称及び代表者名

電話番号  
(担当者名)

消費税仕入控除税額確定報告書

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱第15条の規定により、下記のとおり報告します。

## 記

- 1 補助金額(交付要綱第12条による額の確定額)  
円
- 2 補助金の額の確定時における補助金に係る消費税仕入控除税額  
円
- 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額  
円
- 4 補助金返還相当額(3-2)  
円

(注1) 別紙として積算の内訳を添付すること。

(注2) 記載内容を確認するための書類(消費税及び地方消費税の確定申告書の写し、課税売上割合が確認できる資料等)を添付すること。

# 舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

様式第13号(第16条関係)

年 月 日

(宛先) 舞鶴市長

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名

電話番号

(担当者名)

実施状況報告書

舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱第16条の規定により、下記のとおり報告します。

記

実施状況( 年度分)

地域課題の解決	(地域課題の解決につながったと考える取組について具体的に記入)
経済の活性化	(販売数、売上高、増加した雇用者数等について具体的に記入)
備考	

## 舞鶴市地域課題解決型ビジネスモデル支援事業費補助金交付要綱

様式第1号(第6条関係)

様式第2号(第6条関係)

様式第3号(第6条関係)

様式第4号(第8条関係)

様式第5号(第9条関係)

様式第6号(第9条関係)

様式第7号(第10条関係)

様式第8号(第11条関係)

様式第9号(第11条関係)

様式第10号(第11条関係)

様式第11号(第12条関係)

様式第12号(第15条関係)

様式第13号(第16条関係)